

2021年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

2021年2月12日

上場会社名	株式会社鴨川グランドホテル	上場取引所	東
コード番号	9695	URL	http://www.kamogawagrandhotel.ne.jp
代表者	(役職名)代表取締役社長	(氏名)鈴木 健史	
問合せ先責任者	(役職名)管理部長	(氏名)向後 昌志	(TEL)04(7094)5581
四半期報告書提出予定日	2021年2月12日	配当支払開始予定日	—
四半期決算補足説明資料作成の有無	: 無		
四半期決算説明会開催の有無	: 無		

(百万円未満切捨て)

1. 2021年3月期第3四半期の業績（2020年4月1日～2020年12月31日）

(1) 経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期第3四半期	2,032	△33.6	△234	—	△288	—	△293	—
2020年3月期第3四半期	3,058	49.6	105	—	40	—	23	—

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2021年3月期第3四半期	△32.87	—
2020年3月期第3四半期	2.65	2.65

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年3月期第3四半期	6,693	△262	△4.0	△97.21
2020年3月期	6,732	25	0.3	△65.09

(参考) 自己資本 2021年3月期第3四半期 △269百万円 2020年3月期 18百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2020年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2021年3月期	—	0.00	—		
年 月 期(予想)				0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

上記「配当の状況」は、普通株式に係る配当の状況です。当社が発行する普通株式と権利関係の異なる種類株式（非上場）の配当状況については、「種類株式の配当の状況」をご覧ください。

3. 2021年3月期の業績予想（2020年4月1日～2021年3月31日）

2021年3月期の業績予想につきましては、新型コロナウイルスによる影響を現段階において合理的に算定することが困難なことから未定としております。合理的な予想が可能となった段階で速やかに開示いたします。

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、添付資料6ページ「2. 四半期財務諸表及び主な注記(3)四半期財務諸表に関する注記事項(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

2021年3月期3Q	10,453,920株	2020年3月期	10,453,920株
2021年3月期3Q	1,512,099株	2020年3月期	1,514,099株
2021年3月期3Q	8,940,847株	2020年3月期3Q	8,939,845株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数（四半期累計）

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(4)業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

種類株式の配当の状況

普通株式と権利関係の異なる種類株式に係る1株当たり配当金の内訳は以下のとおりです。

A種優先株式	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期 末	合 計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2020年3月期	—	—	—	0.00	0.00
2021年3月期	—	—	—	—	—
2021年3月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 継続企業の前提に関する重要事象等	2
(2) 経営成績に関する説明	2
(3) 財政状態に関する説明	2
(4) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期貸借対照表	3
(2) 四半期損益計算書	5
第3四半期累計期間	5
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	6
(継続企業の前提に関する注記)	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	6
(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	6
(セグメント情報等)	7
3. その他	8
継続企業の前提に関する重要事象等	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 継続企業の前提に関する重要事象等

当社は、当第3四半期累計期間において、新型コロナウイルス感染症の影響により、売上高の大幅な減収と多額の損失を計上したことにより、債務超過となりました。

これらにより当社には、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせる事象または状況が存在していると認識しております。

しかしながら、当社は、「3.その他 継続企業の前提に関する重要事象等」に記載の通り、資金面での追加調達等により、新型コロナウイルス感染症の影響に耐えうる財務面での安定化が進んでおり、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないものと判断しており、継続企業の前提に関する注記を記載しておりません。

(2) 経営成績に関する説明

当第3四半期累計期間における我が国経済は、国内外における新型コロナウイルス感染症の影響により極めて厳しい状況を余儀なくされました。また、この新型コロナウイルス感染症の終息はまだ見えず、今後の経済活動・その他に及ぼす影響は極めて大きなものがあります。

リゾートホテル業界におきましては、この影響が直撃し業況は一気に悪化しました。

当社におきましても、2020年4月7日に政府より発令の緊急事態宣言を受け、個人・団体需要の急減及びキャンセルが多発したことや、感染症拡大防止の観点から主力ホテルを一時休業したことから、売上高の大幅な減収となり多額の損失を計上する見込となりました。

具体的には、2020年5月25日に緊急事態宣言の解除を受け、6月より段階的にホテル営業を再開、7月からはGOTOトラベルキャンペーンが開始されたことによりリゾート部門の業績は個人需要に支えられて回復に向かっているものの、都内のビジネスホテルの営業は依然厳しい状態となりました。

その結果、当第3四半期累計期間の営業収益は2,032百万円と前年同四半期と比べ1,026百万円(33.6%)の減収となり、営業損失は234百万円(前年同四半期は105百万円の利益)、経常損失は288百万円(前年同四半期は40百万円の利益)となりました。

また、四半期純損益につきましては、293百万円(前年同四半期は23百万円の利益)の純損失となりました。

(3) 財政状態に関する説明

当第3四半期会計期間末における総資産は、前事業年度末に比べ39百万円減少し、6,693百万円となりました。

流動資産は、前事業年度末に比べ130百万円増加し、771百万円となりました。これは主に、未収入金が112百万円減少したものの、売掛金が186百万円増加したことによるものであります。

固定資産は、前事業年度末に比べ169百万円減少し、5,921百万円となりました。これは主に、建物が136百万円減少したことによるものであります。

流動負債は、前事業年度末に比べ60百万円増加し、4,484百万円となりました。これは主に、買掛金が65百万円増加したことによるものであります。

固定負債は、前事業年度末に比べ187百万円増加し、2,471百万円となりました。これは主に、長期借入金が増加したことによるものであります。

純資産は、前事業年度末に比べ287百万円減少し、△262百万円となりました。これは主に、四半期純損失293百万円の計上によるものであります。

(4) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

2021年3月期の業績予想数値は、新型コロナウイルス感染症の影響で先行きが不透明なことに加え、政府による緊急事態宣言が再度発令されたことによる影響が大きく合理的な算定が困難なため、引き続き未定とさせていただきます。今後、緊急事態宣言の影響や新型コロナウイルスの感染拡大の動向を注視しながら、業績予想の公表が可能となった時点で速やかに開示いたします。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2020年3月31日)	当第3四半期会計期間 (2020年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	300,013	338,145
売掛金	93,802	280,236
たな卸資産	41,952	56,324
未収入金	116,807	4,678
その他	89,244	92,785
貸倒引当金	△169	△226
流動資産合計	641,651	771,943
固定資産		
有形固定資産		
建物	10,962,321	10,966,136
減価償却累計額	△6,561,336	△6,701,924
建物(純額)	4,400,985	4,264,211
構築物	500,720	500,720
減価償却累計額	△461,898	△462,873
構築物(純額)	38,821	37,846
機械及び装置	218,528	243,546
減価償却累計額	△164,254	△167,036
機械及び装置(純額)	54,274	76,509
車両運搬具	9,079	8,870
減価償却累計額	△8,625	△8,427
車両運搬具(純額)	453	443
工具、器具及び備品	677,468	679,790
減価償却累計額	△592,372	△600,413
工具、器具及び備品(純額)	85,096	79,377
土地	1,067,270	1,029,636
リース資産	240,454	241,552
減価償却累計額	△108,423	△135,840
リース資産(純額)	132,031	105,711
建設仮勘定	1,053	1,053
有形固定資産合計	5,779,986	5,594,790
無形固定資産		
投資その他の資産		
投資有価証券	65,629	75,028
差入保証金	169,603	173,011
保険積立金	24,240	28,623
その他	27,412	26,442
貸倒引当金	△9,346	△9,464
投資その他の資産合計	277,539	293,641
固定資産合計	6,091,178	5,921,495
資産合計	6,732,830	6,693,438

(単位：千円)

	前事業年度 (2020年3月31日)	当第3四半期会計期間 (2020年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	50,712	116,092
短期借入金	3,277,218	3,333,202
1年内返済予定の長期借入金	460,308	422,056
未払金	75,880	66,229
未払費用	199,110	235,650
未払法人税等	25,008	6,324
未払消費税等	145,812	152,822
賞与引当金	—	14,933
災害損失引当金	30,252	5,585
その他	158,838	131,106
流動負債合計	4,423,141	4,484,004
固定負債		
長期借入金	1,300,000	1,525,000
繰延税金負債	—	1,919
退職給付引当金	144,879	142,251
役員退職慰労引当金	34,971	30,071
長期預り保証金	433,194	433,714
その他	371,181	338,935
固定負債合計	2,284,226	2,471,891
負債合計	6,707,368	6,955,895
純資産の部		
株主資本		
資本金	626,761	626,761
資本剰余金	498,588	499,177
利益剰余金	△1,100,480	△1,394,377
自己株式	△5,328	△5,321
株主資本合計	19,540	△273,760
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△1,431	4,543
評価・換算差額等合計	△1,431	4,543
新株予約権	7,353	6,759
純資産合計	25,461	△262,457
負債純資産合計	6,732,830	6,693,438

(2) 四半期損益計算書

第3四半期累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自2019年4月1日 至2019年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自2020年4月1日 至2020年12月31日)
営業収益	3,058,197	2,032,117
営業費用	2,952,920	2,266,657
営業利益又は営業損失(△)	105,276	△234,540
営業外収益		
受取保険金	3,606	19,779
助成金収入	1,858	850
その他	12,974	10,826
営業外収益合計	18,438	31,455
営業外費用		
支払利息	82,829	84,043
その他	671	1,020
営業外費用合計	83,500	85,063
経常利益又は経常損失(△)	40,214	△288,148
特別利益		
受取保険金	52,714	—
助成金収入	—	160,951
特別利益合計	52,714	160,951
特別損失		
固定資産売却損	—	8,354
固定資産除却損	3,802	2,179
災害による損失	12,603	—
災害損失引当金繰入額	42,979	—
臨時休業による損失	—	135,446
業務委託契約解約損	—	15,000
特別損失合計	59,385	160,979
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失(△)	33,543	△288,176
法人税、住民税及び事業税	9,819	6,324
法人税等調整額	—	△604
法人税等合計	9,819	5,719
四半期純利益又は四半期純損失(△)	23,724	△293,896

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当第3四半期累計期間において、新型コロナウイルス感染症の影響により、四半期純損失を計上したことにより、当第3四半期会計期間末において、利益剰余金が△1,394,377千円となっております。

(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

一般債権の貸倒見積高の算定方法

当第3四半期会計期間末の貸倒実績等が前事業年度末に算定したものと比べ著しい変化がないと認められるため、前事業年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)

1. 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期損益 計算書 計上額 (注3)
	ホテル関連	リゾート 関連	計				
営業収益							
外部顧客への営業収益	2,523,339	453,825	2,977,164	81,033	3,058,197	—	3,058,197
セグメント利益又は損失(△)	139,349	25,068	164,417	△12,257	152,159	△46,882	105,276

(注)1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、リネン事業及び清掃事業等を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失の調整額△46,882千円は、各報告セグメントに配分していない本社部門の費用であります。

3 セグメント利益又は損失は、四半期損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第3四半期累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)

1. 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期損益 計算書 計上額 (注3)
	ホテル関連	リゾート 関連	計				
営業収益							
外部顧客への営業収益	1,572,021	403,928	1,975,949	56,168	2,032,117	—	2,032,117
セグメント利益又は損失(△)	△181,850	9,490	△172,359	△19,320	△191,680	△42,859	△234,540

(注)1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、リネン事業及び清掃事業等を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失の調整額△42,859千円は、各報告セグメントに配分していない本社部門の費用であります。

3 セグメント利益又は損失は、四半期損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

3. その他

継続企業の前提に関する重要事象等

当社は、当第3四半期累計期間において、新型コロナウイルス感染症の影響により、売上高の大幅な減収と多額の損失を計上したことにより、債務超過となりました。

これらにより当社には、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせる事象または状況が存在していると認識しております。

しかしながら、事業面においては、コロナ禍における衛生管理の充実をはじめとした営業体制の強化、部屋食ニーズの高まりに対応するサービス力の向上、戦略的な宿泊プランの構成等を展開していくとともに、人員配置の見直しや業務効率化等による人件費や業務委託費のコスト削減に務めることにより営業黒字を回復し、当該重要事象等が早期に解決されるよう取り組んでまいります。

また、資金財務面においても、運転資金の効率的な調達のため主要取引銀行と当座貸越契約を締結する等必要な資金枠を確保しており、財務面においても、コロナ禍の落ち着いた適切な時期に主要取引銀行と資本政策の協議について意識共有をしていることから、資金財務面においても支障はないと判断しております。

以上により、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせる状況が存在するものの、重要な不確実性は認められないと判断しております。